

## 平成30年度 大正区運営方針

(区長:吉田 康人)

## 計画

## 区の目標（何をめざすのか）

「子育て・教育、地域福祉、地域防災、地域コミュニティ充実の重点化」を2022年までの区政の基本方針として掲げ、「大正区のブランド価値・大正区民のプライド・大正区民の自律意識」に根差した民主的な区政運営を行うことで、区民それぞれの生活満足度が高い大正区、さらに、区外から見ても「大阪、日本に大正区があってよかった」と思われる大正区をめざす。

## 区の使命（どのような役割を担うのか）

次の5つの柱で区政運営をわかりやすく「見える化」し、「区民が主役」の住民による、民主的な区政運営に向け、区民参画に必要な説明責任を果たす。

（だれもが健康で安心して暮らせるまちへ）…主に、福祉、健康、生活保護、人権

（快適で安全なまちへ）…主に防災、防犯、生活環境

（次世代の未来が輝くまちへ）…主に子育て、家庭・学校・地域教育

（活力ある元気なまちへ）…主にまちの活性化・ものづくり

（「区民が主役」のまちへ）…主に地域活動、広報、広聴、窓口サービス

## 平成30年度 区運営の基本的な考え方（区長の方針）

「区政運営」の主役は主権者である区民である。「区民が主役」の区政運営を行うために、区政運営全般のベースとなる「将来ビジョン」を区民が自らの手で策定し、同「ビジョン」に沿って、区民自らの力で地域を担い、自分達が主役となる区政運営が行われるよう、行政的、財政的、事務的サポートをする。さらに、この「将来ビジョン」が区民に広く共有されるよう力を尽くす。

## 重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題 1 活力ある元気なまちへ】 大正区の人口が年々減少しており、高齢化率も大阪市平均と比べても非常に高い状況となっており、都市活動を活発化させる必要がある。</p>	<p>【1-1 水辺を拠点とした恒常的なにぎわい創出による人口増】 新たな水陸連動型の都市ライフスタイルを発信するとともに、水都大阪・水の回廊及びベイエリアとの連携を見据え、水陸交通及び区内水辺空間の利活用を促進するため、舟運事業を実施する。</p>
主な具体的取組（30年度予算額）	
<p>【1-1-1 尻無川河川広場「にぎわい創造拠点運営事業」】 ・当区が尻無川河川広場を占用し、民間事業者による土地の使用（使用契約）させ、河川広場に飲食店舗やゲストハウス等を事業者により整備・運営を行っていく。区はその行政事務手続き等の後方支援やにぎわい創出イベントの広報を行う。（11,192千円）</p>	
経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題2 快適で安全なまちへ】 災害に対する関心や避難し自ら守るという意識は高いが、実際の防災計画等に関する認知度が低く、周知を図り、安全に避難できる体制を構築する必要がある。</p>	<p>【2-1 災害に強いまちづくり】 津波が襲来するまでに各世帯がどの建物に避難すればよいのか解った上で、区民一人ひとりが自らの判断で、ご近所で助け合いながら避難できる体制を整備する。</p>
主な具体的取組（30年度予算額）	
<p>【2-1-1 防災計画の策定】 大正区防災計画（マニュアル等）の改訂、地区防災計画の策定（全地域）、避難行動要支援者避難支援計画の策定（全地域）（20千円）</p>	
経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題3 だれもが健康で安心して暮らせるまちへ】 安心して暮らすことのできる地域（福祉コミュニティ）が、地域のさまざまな担い手の方々により構築され、維持されてきた見守りのしくみを、今後も充実・強化していくことが必要である。</p>	<p>【3-1 地域福祉の推進】 地域福祉ビジョンにもとづき、地域におけるつながり・支えあいのしくみづくりを推進するとともに、地域見守り体制を充実・強化する</p>
主な具体的取組（30年度予算額）	
<p>【3-1-1 地域福祉ビジョンの推進】 「身近な地域における見守り活動について」講演会の実施、区の地域福祉全体に関わる方針について検討・決定する会議体「地域支援調整会議」の再構築（118千円）</p>	

## 「市政改革プラン2.0」に基づく取組等（様式3）

主な取組項目	取組内容
【地域活動協議会への支援（区政編 改革の柱1 -ア）】 活動の活性化に向けた支援（地域実情に応じたきめ細やかな支援）	幅広い世代の住民の地域活動への参加・参画を促すため、事業の効果的な実施の支援や地域の主体的な連携・協働の取組に必要な支援の実施を行うことにより、「区民が主役のまち」をめざす。
主な取組項目	取組内容
【「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進（区政編 改革の柱2 -イ）】	区長と区内各小・中学校長との、本市教育施策に関する意見交換や連絡調整や区役所及び教育委員会事務局からの各小・中学校長に対する事務連絡を行い、子ども達が生き生きとできるまちづくりを推進し、「次世代の未来が輝くまち」をめざす。

## 自己評価

## 1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

平成30年度では、より幅広い区民ニーズや意見・評価を的確に把握することを目的として、無作為抽出した区民による意識調査を実施し、その指標に基づく評価を行った。そのため、今まで以上に厳しい評価となった取組が多いが、これにより新たな問題が表面化させることができたとの実感がある。今後は、これら表面化した問題に対して、丁寧に対応し、問題解決に向けた取組を実施していく。

## 解決すべき課題と今後の改善方向

大正区将来ビジョン2022及び平成31年度事業・業務計画書において示した課題とその解決に向けた取組を確実に実行し、常に的確なニーズ把握と成果を求めていく。